

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

中山鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年10月1日

(第79期) 至 昭和49年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年 6月28日提出

会 社 名 株式会社 中山製鋼所

英 訳 名 Nakayama Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 崎 晟



本店の所在の場所 大阪市大正区船町3番地

電 話 番 号 大代表(06) 551-3331

運 絡 者 経理部会計課長 山 田 清之祐

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目1番1号(野村ビル内)

電 話 番 号 代 表 (03) 231-1391

連 絡 者 東京事務所
業務課長 西 尾 芳 郎

有価証券報告書の写しを従覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社 中山製鋼所東京事務所	東京都千代田区大手町2丁目1番1号(野村ビル内)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共42枚)

目 次

第1. 会 社 の 概 況	3 頁
1. 会社の設立年月日	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	3
5. 1株当たり配当等の推移	4
6. 株価及び株式売買高の推移	4
7. 役員の略歴及び所有株式	5
8. 従業員の状況	6
第2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	9
第3. 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生産能力	10
3. 生産実績	11
4. 受注状況と生産計画	14
5. 販売実績	15
第4. 設 備 の 状 況	17
1. 設 備	17
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	19
第5. 経 理 の 状 況	20
監 査 報 告 書	21
1. 財 務 諸 表	22
2. 主な資産、負債及び収支の内容	35
3. 資金繰状況	40
第6. 株 式 事 務 の 概 要	42

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正12年12月22日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年10月1日	1,000百万円	2,000百万円	有償増資 500百万円 所有株式2株につき1株の割合による株主割当 無償増資 500百万円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
8,000,000株	4,000,000株

(注) 昭和48年10月1日付にて有償新株式1,000,000株、無償新株式1,000,000株を発行しました。

この結果、10月1日より発行済株式総数は4,000,000株となりました。

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	4,000千株	50円	大阪、東京、福岡	

4. 株式の状況(昭和49年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数1,7794株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人、その他	合 計
株 主 数	1人	10	14	62	-	2,162	2,248
所有株式数(イ)	1株	3,738,402	463,632	12,280,139	-	23,517,827	40,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	1%	9.35	1.16	30.70	-	58.79	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数(ロ)	8人	5	51	34	126	134	1,216	674	2,248
所有株式数(イ)	16,151,762株	3,552,409	10,494,614	2,444,320	3,051,970	1,050,277	3,175,826	78,822	40,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.36%	0.22	2.27	1.51	5.60	5.96	54.10	29.98	100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	40.38%	8.88	26.24	6.11	7.63	2.62	7.94	0.20	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東 洋 鋼 鉄 株 式 会 社	東京都文京区千石2丁目3番13号	3,400千株	8.50 %
糸 山 英 太 郎		3,340	8.35
中 山 育 雄		2,692	6.73
佐々木 真太郎		2,268	5.67
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	1,250	3.13
三星海運株式会社	大阪市西区新町通5丁目77	1,135	2.84
財団法人中山報恩会	大阪市南区西清水町8	1,041	2.60
尼崎製缶株式会社	兵庫県尼崎市西大島溝尻58	1,026	2.57
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	833	2.08
中央商事株式会社	大阪市南区西清水町8	813	2.03
合 計		17,798	44.50

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決 算 年 月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月
1株当たり配当額	25円	25	25	25	25	25
1株当たり税引後当期損益	△ 8.9円	△ 9.9	107	26.7	43.2	19.4
1株当たり純資産額	558.2円	545.4	553.2	577.0	642.7	339.2
配 当 性 向	△ 28.2%	△ 25.4	23.4	9.4	5.8	12.9

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度	回 次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	決算年月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月
別最高・最低株価	最 高	1,390円	3,380	3,380	3,800	3,500	1,470
	最 低	620円	1,305	1,890	1,950	1,500	1,270
当該事業年度中最近6 箇月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	昭和48年10月	11月	12月	昭和49年1月	2月	3月
	最 高	1,470円	1,410	1,380	1,330	1,330	1,320
	最 低	1,380円	1,410	1,340	1,290	1,300	1,270
	売 買 高	53,000株	3,000	20,000	50,000	35,000	8,000

(注) 株価及び株式売買高は、大阪証券取引所の売買実績によっております。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	中 山 育 雄 大正 5 年 9 月 2 4 日生 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 神戸高等商業学校卒業 " 1 5 年 4 月 当社入社 " 2 0 年 6 月 当社取締役 " 2 0 年 1 2 月 当社代表取締役社長 " 4 8 年 1 1 月 当社代表取締役会長	千株 2692
代表取締役 社 長	森 崎 晨 明治 4 0 年 2 月 2 6 日生 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 大阪工業大学冶金学科卒業 " 7 年 6 月 当社入社 " 1 8 年 1 2 月 当社取締役 " 2 0 年 1 2 月 当社常務取締役 " 2 4 年 4 月 当社専務取締役 " 4 7 年 5 月 当社代表取締役副社長 " 4 8 年 1 1 月 当社代表取締役社長	130
常務取締役 (生産、 技術担当)	大 川 正 夫 大正 2 年 9 月 4 日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 神戸高等工業学校卒業 " 9 年 3 月 当社入社 " 2 1 年 6 月 尼崎製鉄株式会社取締役 " 4 0 年 5 月 当社取締役 " 4 8 年 5 月 尼崎製鉄株式会社代表取締役社長 " 4 8 年 1 1 月 当社常務取締役	38
常務取締役 (経理、 資材担当)	矢 野 泰 園 大正 2 年 9 月 1 3 日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 当社入社 " 3 5 年 1 1 月 当社取締役 " 4 8 年 1 1 月 当社常務取締役	128
常務取締役 (総務、 業務担当)	角 谷 三 四 郎 大正 8 年 5 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 大阪商科大学高等商業部卒業 " 1 5 年 4 月 当社入社 " 3 9 年 1 1 月 当社取締役 " 4 8 年 1 1 月 当社常務取締役	16
取 締 役 (名古屋製鋼所長 兼清水製鋼所長)	増 田 正 夫 大正 4 年 5 月 1 9 日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 明治専門学校卒業 " 1 3 年 4 月 当社入社 " 4 8 年 3 月 当社名古屋製鋼所長 " 4 8 年 1 1 月 当社取締役名古屋製鋼所長 兼清水製鋼所長	55
取 締 役 (製鉄部長)	石 川 志 郎 大正 6 年 4 月 2 7 日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 横浜高等工業学校卒業 " 2 4 年 2 月 当社入社 " 4 8 年 3 月 当社製鉄部長心得 " 4 8 年 1 1 月 当社取締役製鉄部長	0
取 締 役 (技術部長)	山 本 勝 司 大正 1 2 年 1 1 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 2 2 年 9 月 京都大学工学部卒業 " 2 2 年 1 0 月 当社入社 " 4 8 年 3 月 当社技術部長心得 " 4 8 年 1 1 月 当社取締役技術部長	0
取 締 役 (製鋼部長)	岩 崎 元 大正 1 4 年 7 月 2 8 日生 [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 月 大阪大学工学部卒業 " 2 3 年 3 月 当社入社 " 4 8 年 3 月 当社製鋼部長心得 " 4 8 年 1 1 月 当社取締役製鋼部長	0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 職	所有株式数
取締役 (企画管理部長)	久保田 賢 大正 6 年 1 2 月 9 日生 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 同志社大学法学部卒業 " 1 7 年 1 月 当社入社 " 4 8 年 3 月 当社企画管理部次長 " 4 8 年 1 1 月 当社取締役企画管理部長	千株 140
取締役 (東京事務所長)	門田 経夫 大正 1 2 年 2 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 1 9 年 9 月 東京商科大学商学専門部卒業 " 2 7 年 4 月 当社入社 " 4 7 年 3 月 当社東京事務所長 " 4 8 年 1 1 月 当社取締役東京事務所長	20
取締役	中山 好夫 大正 1 4 年 1 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 月 神戸経済大学卒業 " 2 7 年 5 月 尼崎製鉄株式会社入社 " 2 9 年 4 月 同社取締役社長 " 3 2 年 1 1 月 当社取締役 " 3 4 年 5 月 当社取締役副社長 " 3 6 年 2 月 当社代表取締役副社長 " 4 8 年 1 1 月 当社取締役	104
監査役	久保田 敦美 明治 4 2 年 4 月 2 9 日生 [REDACTED]	昭和 3 年 9 月 当社入社 " 2 1 年 6 月 尼崎製鉄株式会社取締役 " 2 7 年 1 0 月 同社常務取締役 " 4 7 年 1 1 月 当社監査役	23
監査役	堀口 正輝 大正 7 年 1 2 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 1 1 年 3 月 当社入社 " 4 8 年 3 月 当社監査室長 " 4 8 年 1 1 月 当社監査役	9
監査役	野口 弘 明治 4 3 年 9 月 3 0 日生 [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 高松高等商業学校卒業 " 1 2 年 1 月 当社入社 " 2 0 年 9 月 日本耐火工業株式会社代表取締役 " 2 8 年 3 月 桑野礦業株式会社代表取締役 " 3 0 年 1 1 月 当社取締役 " 3 5 年 1 1 月 当社監査役	128
計	15人		3483

8. 従業員の状況

当事業年度末現在における従業員状況は次のとおりであります。

区 分	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	3,004 人	35.1 才	13.4 年	152,439 円
女	286	23.6	4.0	61,962
計	3,290	34.5	12.9	147,963

(注) 1. 上記従業員の外臨時従業員の当期中平均雇傭人員数は217人であります。

2. 平均給与月額は税込で賞与を含んでおりません。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 鉄鋼、鉄鋼二次製品の製造販売
2. 化学製品、化学肥料、耐火材料、その他製鉄副産物の製造、加工、販売
3. 非鉄金属および非鉄合金の製造、加工、販売
4. 前各号に付帯または関連する一切の事業

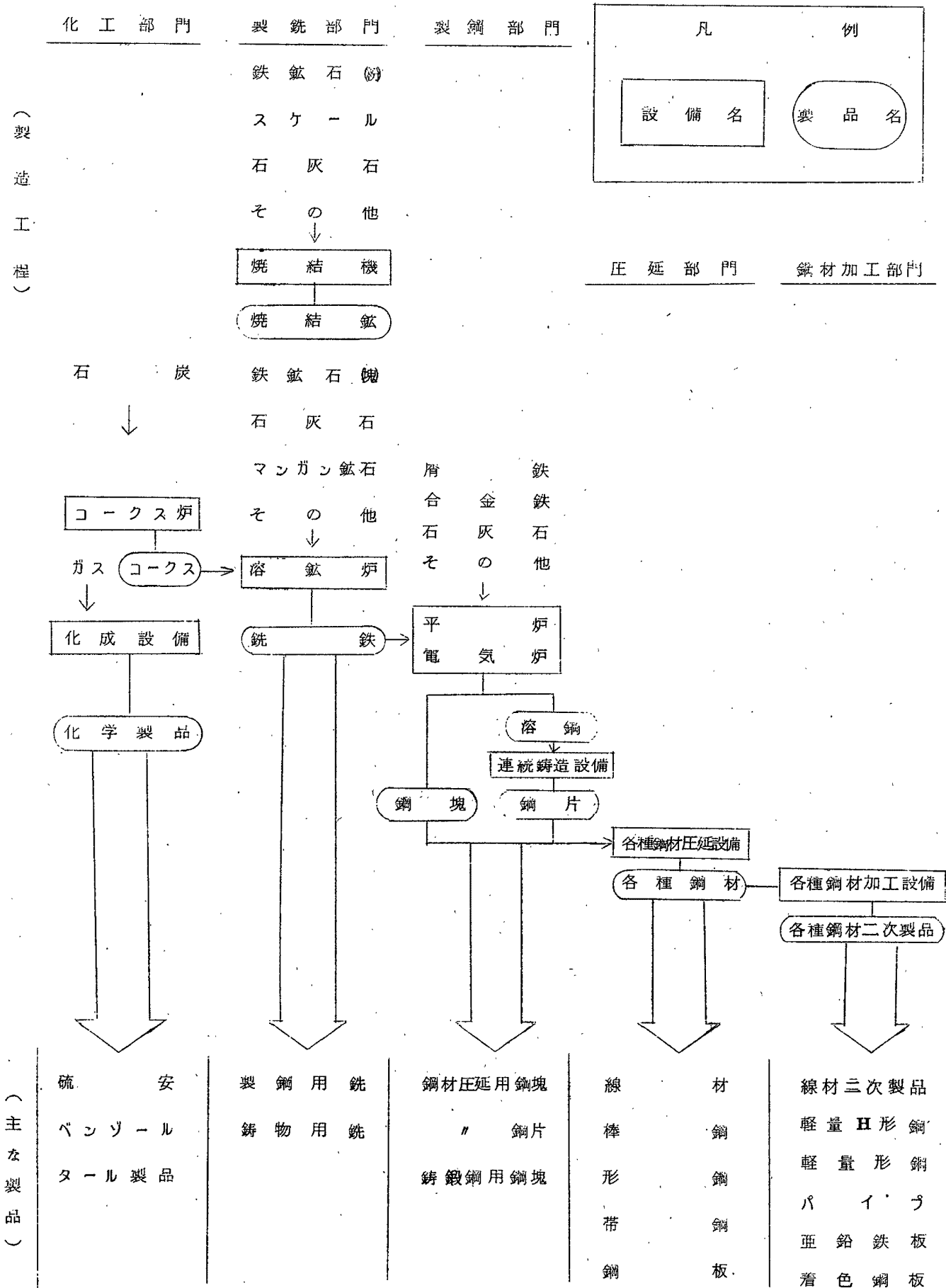
(2) 事業の内容

当社は鉄鋼及び化学製品の製造、販売並びにこれに付帯する事業を営み、その製造工程は、いわゆる鉄鋼一貫作業で、溶鉱炉で鉄鉱石から鉄鉄をつくり、これを平炉または電気炉で精練して鋼にし、その鋼を各種圧延機にかけて所要の形状の鋼材にする一連の作業、並びに化学製品を生産する作業を、次頁（8頁）の図のとおり系統的に一貫して行なっております。

(a) 当事業年度における総売上高に対する品種別売上高の構成比は次のとおりであります。

鉄 鋼			50 %
鋼 材	線 材		13.9
	棒 鋼		8.5
	形 鋼		10.6
	帯 鋼		34.7
	中 厚 板		20.1
計			87.8
そ の 他			7.2
合 計			100

(b) 製造工程を示すと次のとおりであります。



2. 経営上の重要な契約

技術導入契約

- | | | |
|-----|-----|--|
| (1) | 相手先 | エム、エム、エフ、サマーツール、インコーポレーテッド（米国） |
| | 内容 | 高周波溶接による構造用形鋼の製造技術 |
| | 期間 | 昭和45年12月22日より特許有効期間 |
| | 対価 | 一定額 |
| (2) | 相手先 | コンキヤスト・アーゲー（スイス国） |
| | 内容 | 金属の連続鑄造に関する技術（ロッシー方式） |
| | 期間 | 昭和47年9月4日より特許有効期間 |
| | 対価 | 一定額 |
| (3) | 相手先 | 日本鋼管株式会社 |
| | 内容 | 日本鋼管㈱がエステルライヒッシュ、アルピネ・モンタンゲゼルシャフトとの間に締結した協定に基づく純酸素上吹転炉（L・D法）に関する技術 |
| | 期間 | 昭和48年7月27日より特許有効期間 |
| | 対価 | 一定額 |

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の鉄鋼業界は、根強い総需要の増大により引続き好況裡に推移してまいりましたが、昨年10月に突如として起こりました原油価格の大幅引上げ、および供給削減という世界的な石油危機に見舞われ、国内経済の混乱に直面致しました。基礎資材、生活物資の高騰により政府は緊急法令の発動により総需要の抑制、物価の鎮静化に努め鉄鋼業界も之に協力してまいりました。この間当社は、原燃料、諸資材の供給不足あるいは、値上りと苦しい環境のもとに、設備合理化計画を推進し、鋭意生産および販売の増強に努めてまいりました。

この結果、生産量は、1号高炉の巻替工事による吹止のため銑鉄が24万8,000トンと減少した以外は、粗鋼67万3,400トン、鋼材60万7,800トンと、いずれも増産となり売上高も販売価格の上昇と相まって、407億4,555万円と前期比92億8,927万円、29.6%の増収となりました。

2. 生 産 能 力

最近2事業年度における主要設備の生産能力は次のとおりであります。

(単位：トン)

部 門	設 備 名	製 品 名	年 間 生 産 能 力	
			第78期(48年4月～48年9月)	第79期(48年10月～49年3月)
製 銑	溶 銑 炉	銑 鉄	759000	819300
製 鋼	平 炉	鋼 塊	874000	874000
	電 気 炉	"	654600	664800
	計		1,528,600	1,535,800
	連 続 鑄 造 設 備	鋼 片	360000	360000
熱間圧延	線 材 圧 延 設 備	線 材 ・ 棒 鋼	325000	325000
	小 形 圧 延 設 備	棒 鋼	104,500	104,500
	中 形 圧 延 設 備	スラブ・形鋼	244,000	244,000
	帯 鋼 圧 延 設 備	帯 鋼	1,064,000	1,246,200
	中 厚 板 圧 延 設 備	中 厚 板	424,600	424,600
	計		2,150,100	2,335,300
冷間成形	溶 接 H 形 鋼 設 備	軽 量 H 形 鋼	30000	30000

(注) 生産能力は、日本鉄鋼協会の鉄鋼生産設備算定方式に基づき算定したものであります。

3. 生産実績

(a) 品種別生産実績

最近2事業年度における品種別生産実績は次のとおりであります。

(単位: トン)

品名 期別 摘要		第78期(48年4月~48年9月)		第79期(48年10月~49年3月)	
		期中計	月平均	期中計	月平均
鉄	鉄	(384463) 88,376	(64077) 14,729	(247,991) 30,063	(41,332) 5,011
鋼	塊	(662,383)	(110,397)	(673,477)	(112,246)
鋼材	線材	119,935	19,989	117,946	19,658
	棒鋼	49,556	8,259	50,423	8,404
	形鋼	56,315	9,386	58,579	9,763
	帯鋼	(225,506) 214,118	(37,584) 3,5686	(258,644) 245,182	(43,107) 4,0864
	中厚板	125,214	20,869	122,206	20,367
	計	(576,526) 565,138	(96,087) 9,4189	(607,798) 594,336	(101,300) 9,9056
その他		25,794	4,299	21,320	3,553
合計		(1,649,166) 679,308	(274,860) 11,3217	(1,550,586) 645,719	(258,431) 10,7620

(注) ()内は生産総数を表わし、()外は自家使用分を控除した計数であります。

(b) 稼働率

最近2事業年度における主要設備の稼働率は次のとおりであります。

(単位：トン)

部 門	設 備 名	製 品 名	第78期(48年4月～48年9月)			第79期(48年10月～49年3月)		
			生産能力	生産実績	稼働率	生産能力	生産実績	稼働率
製 鉄	溶 鉱 炉	鉄 鉄	379,500	384,463	101.3%	409,650	247,991	60.5%
製 鋼	平 炉	鋼 塊	437,000	457,948	104.8	437,000	399,433	91.4
	電 気 炉	"	327,300	204,435	62.5	330,900	274,044	82.8
	計		764,300	662,383	86.7	767,900	673,477	87.7
	連続鑄造設備	鋼 片	180,000	27,828	15.5	180,000	97,510	54.2
熱間圧延	線材圧延設備	線材・棒鋼	162,500	119,935	73.8	162,500	117,946	72.6
	小形圧延設備	棒 鋼	50,750	49,556	97.6	50,750	50,423	99.4
	中形圧延設備	スラブ・形鋼	120,500	67,843	56.3	120,500	68,305	56.7
	帯鋼圧延設備	帯 鋼	530,500	225,506	42.5	623,100	258,644	41.5
	中厚板圧延設備	中 厚 板	210,800	125,214	59.4	210,800	122,206	58.0
	計		1,075,050	588,054	54.7	1,167,650	617,524	52.9
冷間成形	溶接H形鋼設備	軽量H形鋼	15,000	9,828	65.5	15,000	7,454	49.7

(注) 1. 各事業年度の生産能力は、前掲(10頁)第3.2に記載した年間生産能力の $\frac{1}{2}$ を示したものであります。

$$2. \text{稼働率}(\%) = \frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}} \times 100$$

中山鋼

(c) 主要原材料の状況

イ) 最近2事業年度における主要原材料受払実績

(単位:トン、但し重油はkg)

品名	第78期(48年4月~48年9月)			第79期(48年10月~49年3月)		
	受入高	払出高	期末在高	受入高	払出高	期末在高
輸入石炭	218,214	228,798	43,532	174,963	161,036	57,459
国内石炭	50,561	51,595	1,590	32,774	31,772	2,592
輸入鉄鉱石	564,974	561,084	133,665	345,240	354,569	124,336
屑鉄	405,342	432,398	33,187	473,692	460,492	46,387
重油	69,538	65,622	8,621	68,493	68,039	9,075

ロ) 最近2事業年度における主要原材料価格の推移

(単位:トン当たり、但し重油はkg当たり円)

品名	第78期						第79期					
	48年4月	5月	6月	7月	8月	9月	48年10月	11月	12月	49年1月	2月	3月
輸入石炭	8,600	8,600	9,900	9,900	9,900	10,500	10,500	10,500	11,600	11,600	11,600	14,400
国内石炭	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700
輸入鉄鉱石	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	6,900	6,900	6,900
屑鉄	19,500	21,000	23,500	28,500	27,500	31,500	35,500	32,500	23,000	36,500	37,500	40,000
重油	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	11,300	14,800	14,800	14,800	14,800	18,500

- (注) 1. 輸入石炭は米国産のC.I.F.価格
2. 国内石炭は北海道産の価格
3. 輸入鉄鉱石は蒙州産のC.I.F.価格
4. 屑鉄は国内特級品の価格
5. 重油は平炉用C重油(L/S)の価格

4. 受注状況と生産計画

(a) 製品受注状況

最近2事業年度における製品の受注状況は次のとおりであります。

(単位: トン、百万円)

品名	期別	第78期(48年4月~48年9月)				第79期(48年10月~49年3月)			
		期中計		期末残高		期中計		期末残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鉄		86,035	226.2	13,488	377	67,480	208.2	12,564	41.2
鋼材	線材	119,125	53.23	22,981	1,104	118,085	58.82	23,808	1,340
	棒鋼	49,635	28.30	10,170	768	47,772	33.92	9,471	68.3
	形鋼	54,720	3.200	2,609	201	64,925	48.02	9,365	701
	帯鋼	217,914	10,968	45,798	2,502	209,182	12,936	20,974	1,310
	中厚板	122,117	6,437	9,304	613	131,828	8,950	19,976	1,391
	計	563,511	28,758	90,862	5,188	571,792	35,962	83,594	5,425
その他		212,208	1,819	42,964	384	190,786	3,312	45,280	75.2
合計		861,754	32,839	147,314	5,949	830,058	41,356	141,438	6,589

(b) 今後の生産計画

次事業年度における主要製品の生産計画は次のとおりであります。

(単位: トン)

品 名		49年4月~6月	49年7月~9月	合 計
銑	鉄	192855	198,200	391,055
鋼	塊	331,300	354,450	685,750
鋼 材	線 材	63897	62600	126,497
	棒 鋼	26,069	27,350	53,419
	形 鋼	28,637	36,650	65,287
	帯 鋼	90,616	98,700	189,316
	中 厚 板	77,906	81,770	159,676
計		287,125	307,070	594,195

5. 販 売 実 績

(a) 当社の製品の販売方法は次のとおりであります。

1. 銑鉄は、主として鋳物用銑を各取引商社を通じて国内に販売しております。
2. 線材は、一部を二次製品加工メーカーに直接販売し、その他を各取引商社を通じて内外に販売しております。
3. 帯鋼は、加工メーカーに直接販売しております。
4. その他の製品は、各取引商社を通じて内外に販売しております。

(b) 製品販売実績

最近 2 事業年度における製品販売実績は次のとおりであります。

(単位：トン、百万円)

期 別 品 名 内 需 輸 出 計		第 7 8 期 (4 8 年 4 月 ~ 4 8 年 9 月)					第 7 9 期 (4 8 年 1 0 月 ~ 4 9 年 3 月)				
		期 中 計		月 平 均		内 需 輸 出 の 金 額 比	期 中 計		月 平 均		内 需 輸 出 の 金 額 比
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
銑 鉄	内 需	76,774	1,998	12,796	333	89%	68,404	2,047	11,401	341	100%
	輸 出	10,387	254	1,731	42	11	0	0	0	0	0
	計	87,161	2,252	14,527	375	100	68,404	2,047	11,401	341	100
鋼	線 材	118,896	5,134	19,816	856	100	117,258	5,646	19,543	941	100
	棒 鋼	45,907	2,331	7,651	388	96	45,771	3,283	7,629	547	94
	計	164,803	7,465	27,467	1,244	100	163,029	8,929	27,172	1,488	100
材	形 鋼	58,386	3,318	9,731	553	100	58,169	4,302	9,695	717	100
	帯 鋼	212,435	10,242	35,406	1,707	100	234,006	14,128	39,001	2,355	100
	中厚板	121,143	6,229	20,190	1,038	100	121,086	8,166	20,181	1,361	100
計	内 需	556,767	27,254	92,794	4,542	100	576,290	33,525	96,048	5,921	99
	輸 出	1,600	108	267	18	-	2,770	200	462	33	1
	計	558,367	27,362	93,061	4,560	100	579,060	33,725	96,510	5,954	100
そ の 他	内 需	210,032	1,812	35,005	302	100	188,470	2,944	31,412	491	100
合 計	内 需	843,573	31,064	140,595	5,177	99	833,164	40,516	138,861	6,753	100
	輸 出	11,987	362	1,998	60	1	2,770	200	462	33	0
	計	855,560	31,426	142,593	5,237	100	835,934	40,716	139,322	6,786	100

(c) 販売価格の推移

最近 2 事業年度における主要製品の販売価格は次のとおりであります。

(単位：トン当たり円)

品 名	第 7 8 期						第 7 9 期					
	48年4月	5月	6月	7月	8月	9月	48年10月	11月	12月	49年1月	2月	3月
鉄 鉄	28,025	28,025	28,025	28,025	28,025	29,925	29,925	29,925	29,925	33,250	33,250	33,250
線 材	40,950	40,950	40,950	42,000	42,000	42,000	45,000	45,000	45,000	50,000	53,000	53,000
棒 鋼	44,650	45,580	47,000	47,000	57,000	65,000	70,000	70,000	75,000	75,000	70,000	70,000
帯 鋼	44,000	44,000	44,000	46,000	52,000	57,000	57,000	57,500	59,500	62,500	62,500	62,500
中厚板	46,550	47,630	47,630	49,000	49,000	60,000	63,000	60,000	67,000	67,000	67,000	67,000

(注) 1. 価格は、内口銭を控除しております。

2. 各品種の規格、寸法

鉄	鉄	鑄物用	1号
線	材	5.5mm普通	1級
棒	鋼	19mm普通	1級
帯	鋼	23mm × 222mm	1級
中	厚	板	12mm × 1,524mm × 6,096mm
			1級

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別状況

当事業年度末現在における事業所別の投下資本、土地、建物の面積及び従業員の配置状況並びに事業種目
次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業所 摘 要		本 社 船町工場	名 古 屋 製 鋼 所	清 水 製 鋼 所	京 町 堀 事 務 所	東 京 事 務 所	福利施設他	合 計
土地	面 積	60,548㎡ (20,235㎡)	290,269㎡	91,398㎡	493㎡ (138㎡)	0	1,501,968㎡ (107,376㎡)	2,489,615㎡ (309,872㎡)
	金 額	402	660	257		0	996	2315
建物	面 積	181,760㎡	96,084㎡	31,476㎡	1,167㎡	152㎡ (152㎡)	954.24㎡ (78㎡)	406,063㎡ (230㎡)
	金 額	1,342	3,345	323	16	0	1,053	6,079
備 築 物		1,493	1,304	267	0	0	80	3,144
機 械 装 置		6,818	8,664	1,158	0	0	139	16,779
車両・工具他		953.3	167	15	2	1	53	1,191
建設仮勘定		4221	507	0	0	0	429	5,157
投下資本合計		15,229	14,647	2,020	18	1	2,750	34,665
従 業 員 数		2219	677人	272人	2人	5人	115人	3,290人
事 業 種 目		各種製品の 製造販売	鋼塊及び 条鋼の製造	鋼板及び 帯鋼の製造		中央官庁 その他一般 連絡事務	寮・社宅 病院他	

- (注) 1. 投下資本は、帳簿価額で減価償却引当金控除後のものであります。
2. 土地、建物の面積のうち()内は借地、借室を表わし、内数であります。

(B) 部門別状況

当事業年度末現在における主要生産設備及びその能力は次のとおりであります。

部門	事業所	設備名称及び様式	台数	年間設備能力	製品名
化工	船町	コークス炉 №1B 黒田式 240トン/日	1基	87,600トン	コークス
		” №2A オットー式 530トン/日	1基	193,450	”
		” ” B ” 500トン/日	1基	182,500	”
		硫安製造設備	3式		硫安
		ベンゾール製造設備	1式		ベンゾール
製鉄	船町	溶銑炉 鉄皮式 №1 700トン/日	1基	441,300	銑鉄
		” №2 700トン/日	1基	378,000	”
		焼結機 ドワイトロイド式 3,000トン/日	1基	1,095,000	焼結鉱
		銑鉄機 連鎖式 900トン/日	1台		
製鋼	船町	平炉 塩基性固定式 70トン/回	3基	389,000	鋼塊
		” 塩基性傾注式 120トン/回	1基	155,000	”
		酸素発生設備 全低圧式 2,000m ³ /時	2式		
		電気炉 塩基性エール式 40トン/回	2基	292,800	”
	名古屋	平炉 塩基性固定式 70トン/回	3基	330,000	鋼塊
		電気炉 塩基性エール式 60トン/回	2基	369,000	”
		連続鑄造設備 コンキヤスト式彎曲型	1基	360,000	鋼片
圧延	船町	線材圧延設備 半連続式	1式	155,000	線材
		小型圧延設備 三重式	1式	101,500	棒鋼
		中型圧延設備 連続式	1式	241,000	スラブ鋼
		帯鋼圧延設備 半連続式	1式	231,300	帯鋼
		厚板圧延設備 ラウト式	1式	161,000	厚板
		中板圧延設備 ”	1式	117,000	中板
		高周波溶接H形鋼設備 連続式	1式	30,000	軽量H形鋼
	名古屋	線材圧延設備 連続式	1式	170,000	線材
		ホットストリップミル 連続式	1式	785,200	棒鋼 熱延帯鋼
	清水	中板圧延設備 連続式	1式	143,600	中板
		帯鋼圧延設備 半連続式	1式	229,700	帯鋼
その他	船町	自家用火力発電設備 最大出力 6,000Kw	1台		
		” ” 3,500Kw	2台		

中山鋼

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(a) 設備工事計画の概要

昭和49年3月31日現在における主要設備工事計画の概要は次のとおりであります。

部門	事業所	工 事 名	予 算 額	既支払額	要支払額	着工年月	完成予定 年 月	摘 要
製 鉄	船 町	第1溶鉄炉巻替及び 同付諸設備補修合理化	百万円 2790	百万円 1805	百万円 985	48年10月	49年 2月	内容積 67.8m ³ → 68.4m ³
製 鋼	船 町	転 炉 新 設	11,460	517	10943	48年 7月	50年 9月	70トン/回 2基
		連続鋳造設備新設	2380	2	2378	48年 9月	50年 6月	ブルーム用 1基
		電 気 炉 増 強	310	20	290	47年12月	49年12月	15000トン/月→30,000トン/月
		連続鋳造設備新設	1950	0	1950	48年 6月	51年 3月	ス ラ ブ 用 1基
	名古屋	電 気 炉 新 設	5840	2830	3010	44年 6月	51年 3月	60トン/回 3基 No.1 46年1月完成・No.2 48年8月完成
		連続鋳造設備新設	3440	1155	2285	47年 4月	51年 3月	ス ラ ブ 用 2基 No.1 48年5月完成
圧 延	船 町	軽量H形鋼ミル増強	1520	425	1095	47年10月	49年 7月	2500トン/月→10,000トン/月
		棒 線 ミ ル 新 設	20700	70	20630	48年11月	52年 3月	50000トン/月 1式
		厚 板 ミ ル 新 設	12000	0	12000	49年 3月	52年 3月	40000トン/月 1式
	名古屋	ホット・ストリップ・ミル増強	1830	1246	584	47年 7月	49年 8月	65000トン/月 1式 加熱炉増設 他
そ の 他	船 町	連続鍍金設備新設	2130	569	1561	47年 6月	49年10月	10000トン/月 1式
		酸素発生設備新設	3670	13	3657	48年 9月	50年 8月	7500Nm ³ /時 2式
	名古屋	酸素発生設備新設	1500	18	1482	48年12月	51年12月	4500Nm ³ /時 1式
		ホットコイル 倉庫増設	1950	603	1345	48年 8月	52年 1月	
		荷 揚 設 備 新 設	520	112	408	48年 8月	50年 6月	
そ の 他 の 工 事			13985	3577	10408			
合 計			87975	12964	75011			

(b) 設備資金計画

昭和49年度、設備資金計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

所 要 額		調 達 額	
工 事 費 総 額	12130	自 己 資 金	7000
借 入 金 返 済	3370	借 入 金	8500
合 計	15500	合 計	15500

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

当期中、特記すべきものではありません。

第5. 経 理 の 状 況

第79期（昭和48年10月1日から昭和49年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士 武本忠康氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告を受領しております。

監 査 報 告 書

株式会社 中山製鋼所

取締役社長 森 崎 長 殿

作成日 昭和49年6月20日

事務所所在地 神戸市生田区江戸町98番地の1

江戸町ビル

事務所名 公認会計士 武本忠康事務所

公認会計士 武本忠康 

電 話 078-251-0595番

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社中山製鋼所の昭和48年10月1日から昭和49年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の価格変動準備金を除く以外は前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則並に全取扱要領の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は上記の財務諸表は、株式会社中山製鋼所の昭和49年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(記)

価格変動準備金55百万円の計上は当期においては税法上の限度額を超えているので利益剰余金と認められる。従って、同額だけ当期末処分利益剰余金が少なくなっている。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

科 目	第78期(昭和48年9月30日現在)			第79期(昭和49年8月31日現在)			増 減
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,678			10,325		647
2. 受取手形※1		4,246			4,610		364
3. 関係会社受取手形※1		332			225		△ 107
4. 売掛金		10,646			10,982		336
5. 関係会社売掛金		778			918		140
6. 有価証券		18			17		△ 1
7. 製品		925			1,839		914
8. 半製品		2714			1,778		△ 936
9. 原材料		1,528			2,442		914
10. 貯蔵品		2,988			3,373		385
11. 前払費用		36			19		△ 17
12. その他の流動資産		352			424		72
計		34,241	47.9		36,952	46.5	2,711
貸倒引当金		△ 444	△ 0.6		△ 481	△ 0.6	△ 37
流動資産合計		33,797	47.3		36,471	45.9	2,674
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	8,398			9,172			
減価償却引当金	2,986	5,412		3,093	6,079		667
2. 構築物	4,244			4,511			
減価償却引当金	1,309	2,935		1,367	3,144		209
3. 機械装置	3,287.6			3,456.4			
減価償却引当金	17,497	15,379		17,785	16,779		1,400
4. 車両運搬具	259			270			
減価償却引当金	202	57		195	75		18
5. 工具器具備品	811			800			
減価償却引当金	543	268		540	260		△ 8
6. 土地		2,295			2,315		20
7. 建設仮勘定		2,780			5,157		2,377
有形固定資産合計※2		29,126	40.7		33,809	42.5	4,683
(2) 無形固定資産							
1. 公共施設負担金		771			732		△ 39
2. その他の無形固定資産		124			124		0
無形固定資産合計		895	1.2		856	1.1	△ 39
(3) 投資							
1. 投資有価証券※3		1,715			2,020		305
2. 関係会社株式		25			26		1
3. 出資金		2			2		0
4. 長期貸付金		3,321			3,482		161
5. 従業員長期貸付金		564			602		38
6. 関係会社長期貸付金		361			319		△ 42
7. 保証差入有価証券※4		773			883		110
8. その他の投資		931			1,011		80
投資合計		7,692	10.8		8,345	10.5	653
固定資産合計		37,713	52.7		43,010	54.1	5,297
資産合計		71,510	100		79,481	100	7,971

負債の部							
科 目	第78期(昭和48年9月30日現在)			第79期(昭和49年3月31日現在)			均 比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
I 流動負債							
1. 支払手形		3804			4053		249
2. 買掛金		7482			11,011		3,529
3. 関係会社買掛金		585			789		204
4. 短期借入金		4476			4868		392
5. 1年以内に返済の長期借入金 (担保付)		4678		(担保付)	4702		24
6. 未払金		1785			2247		462
7. 未払費用		735			935		200
8. 賞当引当金		778			979		201
9. 法人税等引当金		937			470		△ 467
10. 前受金		92			299		207
11. 預り金		84			46		△ 38
12. 従業員預り金		1,028			1,116		88
13. 設備未払金 ※5		1,838			3,247		1,409
流動負債合計		28,302	39.6		34,762	43.7	6,460
II 固定負債							
1. 長期借入金 (担保付)		24,249		(担保付)	24,864		615
2. 退職給与引当金		3,084			3,395		311
3. 特別修繕引当金		1,378			949		△ 1,289
固定負債合計		28,711	40.1		29,208	36.8	497
III 特定引当金							
1. 資産圧縮引当金		179			201		22
2. 価格変動準備金		55			55		0
3. 海外市場開拓準備金		30			26		△ 4
4. 海外投資等損失準備金		0			15		15
5. 特別償却準備金		1,380			1,646		266
特定引当金合計		1,644	2.3		1,943	2.4	299
負債合計		58,657	82.0		65,913	82.9	7,256
資本の部							
I 資本金 ※6		1,000	1.4		2,000	2.5	1,000
(授 権 株 式 数)	(80,000千株)			(80,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(20,000千株)			(40,000千株)			
II 新株式払込金 ※6		510	0.7		0		△ 510
III 資本剰余金 ※6							
資本準備金		2,457	3.5		1,967	2.5	△ 490
IV 利益剰余金							
1. 利益準備金		250			250		0
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金	6,400			6,400			
(2) 配当準備積立金	300			400			
(3) 退職手当積立金	350			350			
(4) 公害防止準備金	282	7,332		466	7,616		284
3. 法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金		1,304			1,735		431
利益剰余金合計		8,886	12.4		9,601	12.1	715
資本合計		12,853	18.0		13,568	17.1	715
負債及び資本合計		71,510	100		79,481	100	7,971

(付 記)

摘 要	昭和48年9月末現在	昭和49年3月末現在
1. ※1 このほか受取手形割引高及び譲渡高は次のとおりであります。	百万円	百万円
割引高	5,495	5,395
裏書譲渡高	6,971	10,001
2. 棚卸資産については、低価法(後入先出法)による評価をしています。		
3. ※2 a) (前期)船町工場・(当期)船町工場、名古屋工場の有形固定資産は次のとおり設備資金借入のため工場財団抵当に供しております。		
イ) 工場財団組成物件の帳簿価額(取得価額)		
建 物	2,612	5,805
構 築 物	1,708	3,563
機 械 装 置	13,165	25,291
車 輛 運 搬 具	52	95
工 具 器 具 備 品	356	597
土 地	384	1,022
合 計	18,277	36,373
ロ) 同上担保による借入金残高	23,046	23,371
b) 前掲のほか建物及び土地の一部は次のとおり従業員住宅建設資金等の借入のため担保に供しております。		
イ) 担保物件の帳簿価額(取得価額)		
建 物	1,136	1,147
土 地	44	44
合 計	1,180	1,191
ロ) 同上担保による借入金残高	998	1,147
4. ※3 有価証券のうち取引所の相場のある有価証券の評価基準は低価法によっております。		
5. ※4 保証差入有価証券は借入金の担保並びに土地賃借保証のために差入れております。		
イ) 借入金の担保に供している有価証券の帳簿価額	766	826
ロ) 同上担保による借入金残高	2,143	2,368
ハ) 土地賃借保証のため差入れている有価証券の帳簿価額	7	57
6. 保証債務 : 日本バルブ製造株式会社	93	72
7. ※5 このうち関係会社設備未払金	16	46
8. ※6 昭和48年10月1日付で、新株式払込金5億円、資本準備金5億円、計10億円を資本金に繰入れました。		
なお、新株式払込金1千万円は同日付で資本準備金に繰入れました。		

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	第78期(自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日)			第79期(自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)			増 減
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
I 売上高							
総売上高		31,426	100		40,716	100	9,290
II 売上原価							
1. 製品半製品期首棚卸高	2918			3,639			
2. 当期製造原価	27,646			35,520			
合 計	30,564			39,159			
3. 社内使用等振替高	253			72			
4. 製品半製品期末棚卸高	3,639			3,618			
5. 低価基準による原材料評価損	△ 99	26,573	84.6	8	35,461	87.1	8,888
売上総利益		4,853	15.4		5,255	12.9	402
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売運送費	735			845			
2. 販売雑費	25			39			
3. 貸倒引当金繰入差額	16			37			
4. 役員報酬	22			23			
5. 給料諸手当	92			87			
6. 従業員賞与引当金繰入額	58			81			
7. 退職給与引当金繰入額	20			82			
8. 福利厚生費	6			8			
9. 地代家賃	2			2			
10. 減価償却費	4			4			
11. 旅費交通費	4			4			
12. 通信費	5			4			
13. 広告宣伝費	5			5			
14. 交際費	35			47			
15. その他	36	1,065	3.3	35	1,303	3.2	238
営業利益		3,788	12.1		3,952	9.7	164
IV 営業外収益							
1. 受入利息	544			968			
2. 受入配当金	86			67			
3. 為替換算差益※1	16			85			
4. その他	181	827	2.6	251	1,371	3.4	544
当期総利益		4,615	14.7		5,323	13.1	708
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,794			2,195			
2. 配当利子所得税	52			51			
3. 原価外租税※2	254			142			
4. 為替換算差損※1	0			269			
5. その他	199	2,299	7.3	241	2,898	7.1	599
当期純利益		2,316	7.4		2,425	6.0	109

科 目	第78期 (自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日)			第79期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)			増 減
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
Ⅶ 未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金		654			1,304		650
(2) 前期利益剰余金処分額 ※3		215			346		131
差引繰越利益剰余金		439			958		519
(3) 繰越利益剰余金増加額							
1. 固定資産売却益 ※4	85			52			
2. №5.6号平炉解体による鋼屑受入額	0			163			
3. №1 溶鉱炉特別修繕引当金取崩額	0			522			
4. 海外市場開拓準備金戻入額	4			4			
5. 価格変動準備金戻入額	55			55			
6. 特別償却準備金戻入額	52			78			
7. 前期損益修正額 ※5	0	196		82	956		760
(4) 繰越利益剰余金減少額							
1. №5.6号平炉解体損	0			361			
2. №1 溶鉱炉補修費	0			825			
3. 固定資産除却損	149			43			
4. 設備計画変更による補償金	0			230			
5. 鋼屑棚卸差損	0			152			
6. 資産圧縮引当金繰入額 ※6	0			22			
7. 価格変動準備金繰入額	55			55			
8. 海外投資等損失準備金繰入額	9			15			
9. 特別償却準備金繰入額	506			343			
10. 前期損益修正額 ※7	0	719		89	2,135		1,416
繰越利益剰余金期末残高		△ 84			△ 221		△ 137
当期末処分利益剰余金		223.2			2,204		△ 28
Ⅷ 法人税等引当額 ※8		928			470		△ 458
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1,304			1,734		430
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(865)			(776)		(△ 89)

(付 記)

1. 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸と、実地棚卸を併用し、評価基準は、後入先出法に基づく低価法によっております。
2. ※ 1 契約上、為替変動の影響が当社に帰属する短期債務（商社扱の輸入原料仕入買掛金）について、ユーザンス期日又は決算日の為替相場により換算した事から生じた為替換算差損益であります。
3. ※ 2 原価外租税は主として事業税であります。
4. ※ 3 前期利益剰余金処分類は次のとおりであります。

(科 目)	(第 7 8 期)	(第 7 9 期)
公 害 防 止 準 備 金	1 5 3 百万円	1 8 4 百万円
配 当 準 備 積 立 金	0	1 0 0
配 当 金	5 0	5 0
役 員 賞 与 金	1 2	1 2
合 計	2 1 5	3 4 6

5. ※ 4 土地売却益 2 2 百万円を含みます。
6. ※ 5 第 7 6. 7 7 期の税務計算による資産計上によるものであります。
7. ※ 6. ※ 4 の土地売却益にかかわるものであります。
8. ※ 7 第 7 6. 7 7 期にかかわる法人税等であります。
9. ※ 8 法人税等引当額には住民税及び会社臨時特別税引当額を含みます。

(3) 製造原価明細表

科 目	第78期 (自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日)		第79期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)		増 減
1. 材 料 費	1,780.7百万円	64.0%	2,450.2百万円	68.7%	6,69.5百万円
2. 労 務 費	5.222	18.8	5.545	15.5	3.23
3. 経 費	4.778	17.2	5.637	15.8	8.59
当期製造費用	27,807	100	35,684	100	7,877
雑収入等控除額	161		164		3
当期製造原価	27,646		35,520		7,874

(付 記)

1. 当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。
2. 棚卸資産の期末評価は、後入先出法に基づく低価法によっております。
3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科 目	第78期	第79期	増 減
電 力 料	960百万円	1,302百万円	342百万円
修 繕 料	879	1,041	162
運 賃	595	763	168
減 価 償 却 費	1,689	1,820	131
そ の 他	655	711	56
合 計	4,778	5,637	859

4. 原価に算入した引当金繰入額

科 目	第78期	第79期	増 減
退職給与引当金	485百万円	390百万円	△ 95百万円
特別修繕引当金	96	93	△ 3
賞与引当金	719	1,164	445
合 計	1,300	1,647	347

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第78期 (自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日)		第79期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)		増 減
I 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,304		1,735	431
II 利益剰余金処分別					
1. 公 害 防 止 準 備 金	184		240		
2. 利 益 準 備 金	0		50		
3. 配 当 準 備 積 立 金	100		100		
4. 配 当 金 ※	50		100		
5. 役 員 賞 与 金	12	346	18	508	162
次期繰越利益剰余金		958		1,227	269
株 主 総 会 承 認 日	昭和48年11月30日		昭和49年5月31日		

(付 記)

※各期とも1株当たり配当額は、2円50銭であります。

(5) 付 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 金 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
(有 価 証 券)	円	株	百万円	百万円	
阪 急 電 鉄 株	50	224,392	10	10	取得価額の算 定基準は移動 平均法
阪 神 電 気 鉄 道 株	50	121,848	6	6	
そ の 他 3 銘 柄		11,945	1	1	
計		358,185	17	17	
(投 資 有 価 証 券)					貸借対照表計 上額の評価基 準は、原価法 であります。
株 三 和 銀 行	50	3,311,600	185	185	
株 大 和 銀 行	50	260,000	13	13	
株 三 菱 銀 行	50	918,800	45	45	
株 太 陽 神 戸 銀 行	50	2,116,800	106	106	
株 福 岡 銀 行	50	400,000	20	20	
株 大 阪 銀 行	50	422,000	29	29	
株 京 都 銀 行	50	936,000	46	46	
株 泉 州 銀 行	50	653,000	34	34	
東 洋 信 託 銀 行 株	500	101,600	51	51	
三 菱 信 託 銀 行 株	50	480,000	24	24	
株 日 本 興 業 銀 行	50	480,000	29	29	
株 日 本 不 動 産 銀 行	500	20,000	74	74	
株 静 岡 相 互 銀 行	50	600,000	48	48	
三 井 物 産 株	50	270,953	7	7	
阪 和 興 業 株	50	522,720	22	22	
大 阪 鋼 材 株	50	222,000	11	11	
日 綿 実 業 株	50	110,000	31	31	
加 納 鉄 鋼 株	50	500,000	52	52	
大 同 酸 素 株	50	336,000	17	17	
野 村 証 券 株	50	819,341	35	35	
大 中 証 券 株	50	396,000	20	20	
大 正 生 命 保 険 株	50	400,000	20	20	
尼 崎 製 鉄 株	50	90,000	14	14	
三 星 海 運 株	1,000	5,000	5	5	
日 本 原 子 力 発 電 株	10,000	1,000	10	10	
日 本 ウ ジ ミ ナ ス 株	100,000	625	63	63	
株 鉄 鋼 会 館	10,000	2,209	22	22	
東 京 鉄 鋼 埠 頭 株	500	14,166	7	7	
東 洋 ホ テ ル 株	500	10,000	5	5	※うち1銘柄 については既 往年度におい て低価基準に より時価評価 しております。
海 外 原 料 炭 開 発 株	500	10,000	5	5	
株 東 洋 情 報 シ ス テ ム	500	10,000	5	5	
日 本 ス ク ラ ッ プ リ ザ ー プ セ ン タ ー 株	10,000	12,788	128	128	
そ の 他 27 銘 柄 ※		779,885	47	41	
計		15,212,487	1,230	1,224	

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	(保証差入有価証券)	円	株	百万円	百万円	
	株 大 和 銀 行	50	3,186,506	158	158	
	三 井 物 産 株	50	290,000	13	13	
	日 本 ウ ジ ミ ナ ス 株	100,000	250	25	25	
	株 三 菱 銀 行	50	246,000	12	12	
	株 三 和 銀 行	50	1,980,000	102	102	
	株 東 海 銀 行	50	1,700,000	86	86	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	194,594	97	97	
	住 友 信 託 銀 行 株	50	153,600	8	8	
	計		7,750,950	501	501	
合 計			23,321,622	1,748	1,742	
銘 柄			額面金額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債 及 び 地 方 債	(投資有価証券)		百万円	百万円	百万円	
	西三河工業用水道債券他		76	76	76	
	(保証差入有価証券)					
	大 阪 市 債		54	54	54	
	電 信 電 話 債 券		3	3	3	
そ の 他 の 有 価 証 券	計		57	57	57	
	合 計		133	133	133	
	(投資有価証券)					
	貸付信託受益証券		442	442	442	
	投資信託受益証券		42	42	42	
そ の 他 の 有 価 証 券	興 業 債 券		186	186	186	
	長 期 信 用 債 券		50	50	50	
	計		720	720	720	
	(保証差入有価証券)					
	長 期 信 用 債 券		137	137	137	
そ の 他 の 有 価 証 券	興 業 債 券		56	56	56	
	不 動 債 券		132	132	132	
	計		325	325	325	
	合 計		1,045	1,045	1,045	
有 価 証 券 合 計				2,926	2,920	

中山鋼

(b) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	8,398	※1 925	151	9,172	3,093	6,079
構築物	4,244	※1 382	115	4,511	1,367	3,144
機械装置	3,287	※1 3,025	1,337	34,564	17,785	16,779
車輛運搬具	259	31	20	270	195	75
工具器具備品	811	40	51	800	540	260
土地	2,295	24	4	2,315	—	2,315
建設仮勘定	2,780	※2 3,278	901	5,157	—	5,157
合計	51,663	7,705	2,579	56,789	22,980	33,809

(注) ※1 主なもの

船町工場	第1溶鉱炉改修	1,125 百万円
	コークガイド車及び同集塵装置新設	364
剪断工場	第2剪断設備新設	224
鋳床場、水滓置場他改修		191
名古屋製鋼所	ホットストリップ工場製品倉庫 スラバヤード	
	加熱炉関係増設 他	1,550

※2 主なもの

船町工場	連続鍍金設備新設	1,653
	軽量H型鋼溶接設備第2期工事	602
	転炉工場新設	407

(c) 無形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
公共施設負担金	1,161	5	0	434	732	
その他の無形固定資産	294	10	0	180	124	
合計	1,455	15	0	614	856	

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 日本バルブ製造株	円 1,000	株 19,500	百万円 20	百万円 20	株 0	百万円 0	株 0	百万円 0	株 19,500	百万円 20	百万円 20	
中央商事株	50	80,000	4	4	16,000	1	0	0	96,000	5	5	
中山化成株	100	15,000	1	1	0	0	0	0	15,000	1	1	
合計		114,500	25	25	16,000	1	0	0	130,500	26	26	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法であります。
2. 貸借対照表計上額の評価基準は、原価法であります。
3. 主な関係会社の発行済株式総数及び当社との関係は次のとおりであります。

日本バルブ製造株式会社

(イ) 発行済株式の総数 95,000 株

(ロ) 当社持株の割合 20.5 %

(ハ) 当社との関係

当社で使用する鋳型、ロールの主要仕入先で、且つ当社製品の販売先であります。

(e) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(長期貸付金)	百万円	百万円	百万円	百万円	最終期限
日本バルブ製造株	361	0	42	319	設備資金 昭和51年9月

(f) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	左のうち 1年以内 返済分	摘 要		
						使 途	担 保	最 終 期 限
(株) 日本興業銀行	2,448	262	184	2,526	383	設備資金 運転資金	工場財団 有価証券	昭和59年1月4日
(株) 日本長期信用銀行	2,467	242	156	2,553	429	"	"	" 59年1月4日
(株) 日本不動産銀行	2,251	300	129	2,422	303	設備資金	工場財団	" 58年5月5日
東洋信託銀行(株)	5,930	352	485	5,797	980	設備資金 運転資金	工場財団 有価証券	" 59年1月4日
三菱信託銀行(株)	2,178	200	226	2,152	451	"	"	" 58年10月31日
住友信託銀行(株)	2,221	50	225	2,046	454	"	工場財団	" 58年4月19日
(株) 三和銀行	7,330	904	400	7,834	800	"	工場財団 なし	" 59年1月4日
(株) 大和銀行	701	100	70	731	170	"	工場財団 有価証券	" 56年4月30日
(株) 静岡相互銀行	100	0	50	50	50	運転資金	なし	" 49年7月14日
(株) 清水銀行	80	0	30	50	50	"	"	" 49年6月30日
(株) 福岡銀行	180	0	105	75	55	"	有価証券	" 50年7月31日
(株) 静岡銀行	70	0	12	58	24	"	なし	" 51年9月30日
(株) 紀陽銀行	87	0	12	75	25	"	"	" 52年2月5日
(株) 東京銀行	100	0	0	100	0	"	有価証券	" 55年1月31日
全国信用金庫連合会	500	0	45	455	90	"	なし	" 54年2月26日
静岡県信用農業協同 組合連合会	1,000	0	0	1,000	200	"	有価証券	" 58年5月20日
興亜火災海上保険(株)	173	0	27	146	54	"	なし	" 51年11月30日
日本火災海上保険(株)	24	30	24	30	14	"	有価証券	" 52年3月20日
大正生命保険(株)	70	120	20	170	40	"	"	" 54年3月25日
日本輸出入銀行	19	22	2	39	2	日増資払込資金 M.D.P.貸付資金	"	" 60年3月25日
公害防止事業団	565	194	35	724	109	設備資金	不動産	" 59年3月20日
大阪府	47	0	2	45	3	従業員住宅 建設資金	従業員住宅	" 60年2月1日
年金福祉事業団	324	0	8	316	15	"	"	" 78年3月20日
住宅金融公庫	62	0	0	62	1	"	"	" 75年9月25日
アメリカ銀行	0	110	0	110	0	運転資金	なし	" 54年3月26日
合 計	28,927	2,586	2,247	29,566	4,702			

(注) 1. 上記期末残高のうち貸借対照表日後3年間における1年毎の返済予定額は、次のとおりであります。

昭和49年4月1日 ~ 昭和50年3月31日間の返済予定額 4,702百万円

昭和50年4月1日 ~ 昭和51年3月31日 " 4,770

昭和51年4月1日 ~ 昭和52年3月31日 " 4,128

2. 担保物件については、貸借対照表(付記)3及び5に記載しております。

(g) 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社	千株 40,000	円 50	百万円 2,000	大 阪 東 京 福 岡	関係会社の所有株式 株
		中山製鋼所					中央商事(株) 813,000
		記名式普通株式					日本バルブ製造(株) 66,665
							中山化成(株) 20,832
							計 900,497
株式発行のない資本の額			—				
資 本 の 額			2,000 百万円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	240 百万円		昭和32年 1月31日			再評価積立金の資本組入	
	480		昭和36年12月30日			"	
	40		昭和40年10月 1日			"	
	500		昭和48年10月 1日			資本準備金の資本組入	
	計 1,260						

(注) 昭和48年6月18日開催の当社取締役会に於て、昭和48年10月1日付をもって有償新株式 10,000,000 株 (1株の発行価額50円)の発行と同日付をもって資本準備金の一部500,000,000円の資本組入に伴う無償新株式 10,000,000 株の発行が決議されました。この結果、10月1日より資本金は2,000,000,000円になりました。

(h) 資本剰余金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	2,457	10	500	1,967	当期増加額は株式払込金の額面超過額であります。 当期減少額は資本組入額であります。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	250	0	0	250	当期増加額は前期決算の利益処分による増加であります。
任 意 積 立 金					
(1) 別途積立金	6,400	0	0	6,400	
(2) 配当準備積立金	300	100	0	400	
(3) 退職手当積立金	350	0	0	350	
(4) 公害防止準備金	282	184	0	466	
計	7,332	284	0	7,616	
合 計	7,582	284	0	7,866	

(j) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累計
建物	9,172	190	3,093	6,079	33.7%	0	0
構築物	4,511	115	1,367	3,144	30.3	0	0
機械装置	34,564	1,460	17,785	16,779	51.5	0	0
車両運搬具	270	9	195	75	72.2	0	0
工具器具備品	800	41	540	260	67.5	0	0
小計	49,317	1,815	22,980	26,337	46.6	0	0
公共施設負担金	1,166	44	434	732	37.2	0	0
その他の無形固定資産	304	10	180	124	59.2	0	0
小計	1,470	54	614	856	41.8	0	0
合計	50,787	1,869	23,594	27,193	46.5	0	0

(注) 減価償却は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法
無形固定資産 定額法

(k) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	444	481		※2 444	481	
賞与引当金	778	979	778	0	979	
法人税等引当金	937	470	937	0	470	
退職給与引当金	3,084	415	1,04	0	3,395	
特別修繕引当金	1,378	93	522	0	949	
資産圧縮引当金※1	179	22	0	0	201	
価格変動準備金※1	55	55	0	※2 55	55	
海外市場開拓準備金※1	30	0	0	※2 4	26	
海外投資等損失準備金※1	0	15	0	0	15	
特別償却準備金※1	1,380	343	0	※2 77	1,646	

(注) 1. ※1 資産圧縮引当金以下の引当金及び準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

2. イ) 賞与引当金については、費用の適正化をはかるため負担すべき見込金額を引当てる方式を採っております。

なお、期末残高は税法限度額を5%超過しております。

ロ) 退職給与引当金については、退職給与要支給額の増差額を繰入れ退職者に係る前期末退職給与要支給額を取崩しております。

なお、期末残高は税法積立限度額を44%超過しております。

ハ) 特別修繕引当金については、税法限度額に加えて合理的基準に基づく必要額を每期継続して計上しております。

ニ) 価格変動準備金を除くその他の引当金及び準備金については、いずれも税法限度相当額を計上しております。

3. ※2 いずれも税法の規定に基づく戻入額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

種 別	金 額
現 金	4
当 座 預 金	1,032
通 知 預 金	3,658
普 通 預 金	21
納 税 準 備 預 金	453
積 立 預 金	221
定 期 預 金	4,924
郵 便 貯 金	12
合 計	10,325

(b) 受取手形

イ) 受取先業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	2,576
商 事 会 社	2034
合 計	4,610

ロ) 関係会社受取手形内訳 日本パルプ製造(株) 225百万円

ハ) 期日別内訳(関係会社受取手形を含む)

(単位：百万円)

期 日	49年4月	5月	6月	7月	8月	合 計
金 額	78	399	3,242	1,066	50	4,835

ニ) 割引手形期日別内訳

(単位：百万円)

期 日	49年4月	5月	6月	合 計
金 額	2,221	2,533	641	5,395

(c) 売 掛 金

イ) 相手先業種別内訳

(単位:百万円)

業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	9,467
商 事 会 社	1,515
合 計	10,982

ロ) 関係会社売掛金相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
日 本 パ ル プ 製 造 ㈱	838
中 央 商 事 ㈱	80
合 計	918

ハ) 売掛金滞留状況(関係会社売掛金を含む)

(単位:百万円)

前期末残高 (A)	当期発生額 (B)	当期回収額 (C)	当期末残高	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞 留 月 数
11,424	40,716	40,240	11,900	77.2%	1.8ヶ月

(d) 棚 卸 資 産

(単位:百万円)

科 目	摘 要		金 額
製 品	条 鋼	線材、棒鋼、形鋼	292
	帯 鋼	帯鋼、広巾帯鋼	1,265
	鋼 板	中板、厚板、縞板	196
	そ の 他	化成品等	86
	計		1,839
半 製 品	銑 鉄	製鋼用銑、鋳物用銑	372
	鋼 塊	圧延用鋼塊	853
	ス ラ ブ	ス ラ ブ	456
	そ の 他	焼結銑、コークス	97
	計		1,778
原 材 料	石 炭	国内及び輸入原料炭	710
	鉄 鉱 石	輸入鉄鉱石	654
	屑 鉄	国内及び輸入屑鉄	714
	そ の 他	合金鉄、スケール、石灰石等	364
	計		2,442
貯 蔵 品	鋳 型 ロ ー ル	鋳型、定盤、圧延用ロール	1,372
	煉 瓦	炉修用煉瓦、造塊用煉瓦	206
	そ の 他	機械部品、工作材料、重油等	1,795
	計		3,373
合 計			9,432

中山鋼

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

イ) 有形固定資産の増減及び償却状況は、前掲1.(5)(b)有形固定資産明細表のとおりであります。

ロ) 建設仮勘定

(単位:百万円)

事業所	摘要	金額
船 町 工 場	連 続 鍍 金 設 備	1,983
	西 本 岸 壁 設 備	720
	軽 量 H 型 鋼 設 備	632
	転 炉 設 備	463
	そ の 他	423
	小 計	4,221
名 古 屋 製 鋼 所	製 品 ヤード・スリッター設備	195
	電 気 炉 設 備	117
	そ の 他	195
	小 計	507
そ の 他		429
合 計		5,157

(b) 投資

イ) 投資有価証券 内訳は、前掲1.(5)(a)有価証券明細表に記載のとおりであります。

ロ) 長期貸付金

尼 崎 製 鉄 株 式 有 限 公 司	4,230百万円
三 星 産 業 株 式 有 限 公 司	863
尼 崎 製 鉄 株 式 有 限 公 司	477
そ の 他	912
合 計	3,482

ハ) その他の投資

社内預金引当金銭信託	540百万円
団 体 生 命 保 険 料	470
そ の 他	1
合 計	1,011

(3) 流動負債

(a) 支形手形

イ) 輸入原材料代支払のために振出したもので、品目別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 名	主 な 相 手 先	金 額
輸 入 鉄 鉱 石	(株) トーメン、日商岩井(株)、日綿実業(株)	793
輸 入 石 炭	丸紅(株)、三井物産(株)、(株) トーメン	865
輸 入 屑 鉄	三井物産(株)、阪和興業(株)	4610
輸 入 銑 鉄	日綿実業(株)	756
輸 入 砂 鉄	兼松江商(株)	15
輸 入 ス ケ ー ル	日商岩井(株)	14
合 計		4053

ロ) 期日別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 日	49年4月	5 月	6 月	7 月	9 月	合 計
金 額	902	1,024	1,535	586	6	4053

(b) 買掛金

原材料その他の購入代金で、相手先別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
三 井 物 産 (株)	2913
(株) 日 立 製 作 所	1349
(株) ト ー メ ン	1310
丸 紅 (株)	917
兼 松 江 商 (株)	764
三 菱 商 事 (株)	578
日 綿 実 業 (株)	529
日 商 岩 井 (株)	494
日 本 耐 火 工 業 (株)	443
そ の 他	1714
合 計	14011

(c) 関係会社買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
日 本 バ ル ブ 製 造 (株)	684
中 央 商 事 (株)	93
中 山 化 成 (株)	12
合 計	789

(d) 短 期 借 入 金

(単位：百万円)

使 途	借 入 先	金 額
運 転 資 金	㈱ 三 和 銀 行	2700
	㈱ 大 和 銀 行	700
	東 洋 信 託 銀 行 ㈱	450
	㈱ 東 海 銀 行	425
	㈱ 京 都 銀 行	258
	㈱ 福 岡 銀 行	175
	㈱ 三 井 銀 行	140
	㈱ 大 阪 銀 行	20
	計	4868
1年以内に返済の長期借入金 ※		4702
合	計	9570

(注) ※内訳は、前掲1.(5)(f)長期借入金明細表に記載のとおりであります。

(e) 未 払 金

工 事 費 及 び 作 業 費	778 百万円
運 賃 及 び 諸 掛	1,333
未 納 事 業 税	135
そ の 他	1
合 計	2,247

(f) 未 払 費 用

給 料 賃 金	593 百万円
電 力 ・ 水 道 料	252
そ の 他	90
合 計	935

(g) 従 業 員 預 り 金

1,116 百万円

主な内訳は、従業員の社内預金であります。

(h) 設 備 未 払 金

3,247 百万円

建設工事及び機械購入代金他によるものであります。

3. 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位:百万円)

摘 要	48年10月~12月	49年 1月~3月	合 計
前月よりの繰越金	14,256	12,808	14,256
収入の部			
売上収入	19,810	24,222	44,032
借入金	1,516	2,849	4,365
受入利息	550	492	1,042
その他	1,256	769	2,025
収入計	23,132	25,332	48,464
合 計	37,388	38,140	62,720
支出の部			
原材料費	10,795	10,964	21,759
(うち支払手形決済額)	(2,657)	(2,933)	(5,590)
人件費	3,218	2,073	5,291
経費	2,644	2,023	4,667
設備費	2,739	3,961	6,700
借入金返済	1,805	1,529	3,334
支払利息	1,094	1,096	2,190
その他	2,285	1,334	3,619
支出計	24,580	22,980	47,560
翌月への繰越金	12,808	15,160	15,160

(b) 今後の資金計画

(単位:百万円)

摘 要	49年4月～6月	49年7月～9月	合 計
前月よりの繰越金	15,160	12,684	15,160
収入の部			
売上収入	21,606	25,785	47,391
借入金	3,453	3,327	6,780
受入利息	393	255	648
その他	235	291	526
収入計	25,687	29,658	55,345
合 計	40,847	42,342	70,505
支出の部			
原材料費	13,556	13,180	26,736
(うち手形決済額)	(3,476)	(3,100)	(6,576)
人件費	3,770	2,800	6,570
経費	3,354	3,320	6,674
設備費	3,000	3,000	6,000
借入金返済	1,902	1,954	3,856
支払利息	1,106	1,210	2,316
その他	1,475	189	1,664
支出計	28,163	25,653	53,816
翌月への繰越金	12,684	16,689	16,689

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	9 月 3 0 日	3 月 3 1 日	定時株主總會	1 1 月 中	5 月 中
株式名簿閉鎖の 始 期	1 0 月 1 日	4 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1,000・500・100・50・10・5・1 株券及び100未満の株式の数を表 示した株券		株券に関する 手 数 料	名 義 書 換	無 料
				株 券 交 付	1 枚につき50円
株 式 名 義 書 換	取扱所及び代理人	大阪市大正区船町3番地 当社株式室（代理人なし）			
	取 次 所	東京都千代田区大手町2丁目1番1号（野村ビル内）当社東京事務所			
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞				
株主に対する特典	な し				